

9月米子市議会傍聴報告

*記憶に頼っているので不明確な部分もあり

尾沢三夫 (蒼生会)

- Q 9/9, 9/16の新聞報道で、7月議会で約束した追加調査の補正予算を計上しなかったのは何故？市長の姿勢が問われる。市民と議会に対し納得のいく方向で答えて欲しい。
- A 調査の準備を進めたが調査方法が多岐にわたり、非常に時間がかかることから最大限努力したが間に合わず、補正予算を計上することを断念せざるを得なかった。利用状況・費用対効果・文化財産的価値・都市機能の役割を検討して、早期に存廃の結論を出したい。
- Q 計上断念とは、やる気がないと取られても仕方がない。陳情によると、「利用状況は高いし・無くては困る」とされているが、説明を
- A **199件で58.4%だが、低料金を設定して練習などに貸し出しており、これらを除くと実質39.9%である。**
- Q 33.9%ということだが50%を切るような状態で「高いと言えるのか」又、陳情書には村野藤吾氏の設計で文化財的価値が高いとのことだが、
- A **色々検討すると、文化財指定は困難である**と考えている。
- Q 補修金額が13億・・・とあるが、維持管理費はどの位かかっているのか
- A 公的機関の資産であるのでだとう金額だと思う。維持管理費は公会堂4,600万、文化ホール6,500万、さなめホール4,200万、**コンベンション9,100万**、合計約25,000万
- Q 市民にとって大切なホールであること、米子の一等地にあることなどよく考えて、時間をかけて慎重に判断すべきである。
- A 地震問題対策本部で存廃について慎重に検討している。色々なことが話されるが、自由な発想で意見交換はいいことだと思っている。
- Q 陳情には早く結論をとあるが、大変重大な問題なので時間をかけて慎重に検討すべきである。

練習貸し出しを除くのはおかしい

残せば将来文化財になりうる名建築

コンベンションの大ホール経費は県が負担。国際会議場の経費を米子市が負担していて、それが9,100万円。それをここで合計に含めるは数字のかさ上げ。

門脇邦子 (ムスカリ)

- Q 市の総合計画が3月31日に出るはずだが、公会堂問題が年度内に結論が出ないと出せないのではないのか。9月議会に補正予算が計上されないので、びっくりしている。廃止には市民合意が必要で、場合によっては、総合計画を白紙に戻す用意があるか。
- A 総合計画は、公会堂の進捗状況を見ながらでも進行できる。
- Q 市長は廃止の結論を出しているのではないですか。
- A 調査の準備を進めたが調査方法が多岐にわたり、非常に時間がかかることから最大限努力したが間に合わず、9月議会に補正予算を計上することを断念した。

この後、他の質問者に対しても、答弁の大部分は同じ原稿をコピーして繰り返す、いわゆる「お役所答弁」になった。

石橋佳枝 (共産党)

- Q 計上しなかった理由。調査はするのか。
- A 調査の準備を進めたが調査方法が多岐にわたり、非常に時間がかかること、既存の建物にダメージを与えない事も考え、最大限努力したが間に合わず、9月議会に補正予算を計上することを断念した。
- Q 市内の既存のホールはキャパの関係等からそれぞれの役割を持ち、代替えにはならないがどうか。
- A 役割は分かるが、コンベンションで使える。
- Q コンベンションは使えない。
- A ホールの特色はあると思うが、公会堂が使えないので仕方がない。
- Q どのホールも稼働日数は満杯状態で、使用停止以後迷惑を被りながらも多くの団体がやり繰りし、それなりに我慢しながら使っている。修復するにしても長期になると思うが、どういう団体と話したか。
- A 市民劇場や労音などと話した。

事実ではない。市民劇場も労音も、一度も市長とは話していない。

野坂道明 (蒼生会)

- Q 調査の難易度、追加調査の予算を計上しなかったこと、使用停止にした経緯を説明して欲しい。
- A 追加調査の手順を詰めると、複雑多岐にわたり費用も多額になるので、断念した。
- Q 利用実態の 39.9%の数字はどうか
- A 16年度から練習等に定額料金を設定している。その利用を除けば 39.9%となり、決して高い数字ではない。
- Q 重要文化財の指定困難の判断は誰がしたのか。
- A 指定されるには五つの条件がある。その条件とか、過去の実績などから対策本部の方で判断した。
- Q 13億・・・の工費は多くは上下しない。とあるが概算ではないか
- A 調査は長く持たせるため、延命化を図るためであり、複数の業者と五・六回協議をした。三種類くらいの工法があるが免震（居ながら工法）がベストであるが 26億7千万かかる。
- Q 調査費は7月議会では考えていたはず。
- A 5億程度の改修費を考えていたが耐震調査結果、遙かに超える金額になった。追加調査も業者の示した調査内容だと、4,500万と13ヶ月が必要。精査するのに必要ない調査に多額の税金をつぎ込むのはいかななものかと判断し追加予算を計上しなかった。対策本部で検討させ、可能であれば12月議会前にも判断したい。

市は、過去に充実を求める会に「免震は公会堂に不向き」と説明してきた

ここで、唐突に数字がでてきた

ここでも唐突に数字が出てきて、突然「12月議会前にも判断したい」と述べる

山川智帆 (虹)

Q セカンドオピニオンとして追加調査を計上しなかったのは、市長は廃止したい考えで、既に跡地利用を考えているのではないか。

A 対策本部に検討を急がせ、多面的な立場から判断し、12月市議会前にも結論を出したい。

Q 39.9%の利用率は同程度のホールと比較しなければならないが

A 19年度のちょっと古い資料ですが、梨花ホール64%、未来中心54.2%。

Q 利用状況・費用対効果・文化財産的価値・都市機能等の等は、財源のことですか。

A ホールの違い、建設時の自治体の取組、~~調本方法~~です。調査方法は3つの方法があり、免震がベストで、26億7千万かかる 39.9%、26億7千万など、悪い数字の方が既に前提になっている

Q 他の方法の見積もりは取ったか。もっと専門家や利用団体の意見を聞くべきであり、市民にアンケートなどを取るべきだと思うが

A 設置者（つまり私ですが）が判断することであり、アンケートなど取るつもりはない。

市民の声を聞く必要は無いと宣言している

遠藤 通 (一院クラブ)

Q 市長の政治姿勢について

図書館、美術館の増改築計画は、公会堂の存廃と比較して財政状況、投資効果からみて、投資の優位性はあるのか。

A 公会堂とは切り離して事業を推進して行きたい。

Q 切り離して考える問題か。「公会堂は廃止。図書館、美術館なら10億円かけてもいいのだ」では市民に説明がつかない。公会堂を廃止するなら、図書館、美術館も凍結だ。

公会堂問題をいいチャンスと捉え、原点に立ち返って方向を見極めるべき。

目先の利便性に捉われて、10億の金を投げ込むのか。当面の維持管理にとどめ、大型公共施設、文化施設は、将来に向け、時間をかけて、市民、市議会、行政とともにそのありようを筋道を立てて考えていくべき。副市長とは、その認識を共有できた。市長は、将来への視点を持って議会に語りかけるべき。

A 改築すべきと思っている。

杉谷第士郎 (コモンズ)

- Q 都市機能の観点から質問。12月市議会を待つまでもなく結論を出すと言うことはどういう日程になるのか
- A
- Q 解体費用・跡地利用等々の情報を市民に提供して、市民の合意を得る中で判断すべきだ。又、公会堂をなくすと都市計画の中の「にぎわいトライアングルゾーン」の変更をしなければならないが、どうするのか。
- A 「にぎわいトライアングルゾーン」の見直しはあり得る。
- Q 12月議会前にも判断し議会に諮りたいとのことだが、10・11月はどのような動きをされるのか
- A
- Q 9/20付け読売新聞の記事を引用、廃止した場合跡地利用等々、その信憑性について
- A マスコミ報道にコメントする必要はない。
- Q マスメディアをそのように受け止められることには大きな問題だ。
- A 発言を取り消します。

矢倉 強 (青嵐)

- Q 解体派であり10年も前から提議している。問題化してきたこの時期に是非とも判断して欲しい。米子の宝であることは良く承知している。でも、大変革しなければならない。議論する上で図書館・美術館・市庁舎等一体化して考えなければならない。解体し当面、駐車場として利用、ゆっくり考える。
- A 対策本部の検討を待って考える。一体化は米子市の都市機能の考え方として大切で、無関係ではない。当然行政コストを考える。

中川健作 (市民派)

- Q マニフェストでも追加調査費計上でも残すことを約束しておられたのに、市長の残したいという姿勢が全く見えない。この問題は副市長に答弁させている。市長自身が答えるべきではないか。何故約束をした調査をしないことになったのか、
- A 調査をすべきかどうかについてはまだ決定していない。業者と相談し利用状況・費用対効果・文化財産的価値・都市機能の役割や建物にダメージを与えない事など対策本部で十分検討させたい。
- Q 文化財的価値は
- A 現時点では難しい
- Q 調査をすべきかは決めていないとのことだが、ゼネコンの調査では13ヶ月かかると言っている。が、12月の議会前に結論を出すと言うことはしないと言うことではないか。

A 追加調査には 4,500 万円と 13 ヶ月かかり、基本設計に匹敵する規模になる。利用状況・費用対効果・文化財産的価値・都市機能の役割等を存廃の判断材料にしたい。

完全に決めているわけではないが、本部に考えさせている。

Q 市長は既に結論を決めているのではないか。

A 内部を改修して使いたかったが、耐震調査で改修費が多額でびっくりしている。

Q 政治家市長として金額が安くなれば改修するのか。存続の意思はあるのか。

A もちろんある。 6 億円もかからないと思っていた。

Q 13 億・・・の根拠。もっと安くなる方法があるという専門家がいる。東大、早稲田大などに相談、コンペ方式を提言したはず、したのか。建築士会も相談に乗ると言っていた。

A **していない**

Q 可能性があるならはっきりさせなければならない。利用状況の報告も新しいものでなければならない、公会堂の方が数値が高いデータがある。排除した練習利用も大事な利用。

21 年度データは 梨花ホール 53、6% 未来中心 50、3% 公会堂 64、6%

Q 公会堂が無くても支障はないと思うか。利用者等々から意見を聞く必要がある。その場を持つつもりか。

A 支障が無いとは思っていない。それぞれ工夫して使っていると思っている。利用者と話し合いの場の機会を作りたいと思っている。

Q 会議室を含め、年間 10 万人もの人が利用する施設。この人達が来なければ高島屋・弥生・周辺商店街の衰退は間違いない。

財政問題も、他の政策との政策選択の可能性もある。

後半の議員への答弁は、大部分が同じ原稿をコピーして繰り返す、いわゆる「お役所答弁」になった。